

連結情報

■ 営業の概況

当連結会計年度における連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金等が増加したことを主な要因として、前連結会計年度比21,668百万円増加し124,456百万円となりました。

経常費用は、預金利息等が増加したことを主な要因として、前連結会計年度比14,485百万円増加し96,375百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比7,182百万円増加し28,081百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比5,538百万円増加し20,269百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

経常収益は、前連結会計年度比21,546百万円増加し97,441百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比7,272百万円増加し27,239百万円となりました。

〔リース業務〕

経常収益は、前連結会計年度比603百万円増加し23,152百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度比90百万円減少し752百万円となりました。

〔カード業務〕

経常収益は、前連結会計年度比26百万円減少し2,485百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度比47百万円増加し591百万円となりました。

〔その他業務〕

経常収益は、前連結会計年度比208百万円減少し3,292百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比0百万円減少し315百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

連結

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結経常収益	77,762	79,765	101,276	102,788	124,456
うち連結信託報酬	51	58	48	61	81
連結経常利益	15,721	11,495	14,513	20,899	28,081
親会社株主に帰属する当期純利益	11,643	8,377	10,036	14,730	20,269
連結包括利益	7,946	△9,071	63,112	△21,243	42,255
連結純資産額	257,697	245,329	303,349	276,531	313,890
連結総資産額	5,162,840	5,098,245	5,431,037	5,770,358	6,272,701
1株当たり純資産額(円)	4,899.74	4,733.64	6,060.05	5,623.12	6,380.28
1株当たり当期純利益(円)	216.42	161.32	198.04	298.91	412.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	215.86	161.20	—	—	—
自己資本比率(%)	4.98	4.81	5.58	4.79	5.00
連結総自己資本比率(%) (国際統一基準)	13.03	11.91	13.33	11.74	12.93
連結Tier 1比率(%) (国際統一基準)	11.32	9.88	11.36	10.18	11.69
連結普通株式等Tier1比率(%) (国際統一基準)	11.32	9.88	11.36	10.18	11.69
連結自己資本利益率(%)	4.56	3.33	3.65	5.08	6.86
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,838	△339,738	84,519	219,451	140,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,382	△65,091	25,048	△49,886	△75,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,422	6,660	△5,129	△15,627	△5,081
信託財産額	1,140	1,601	1,588	1,478	1,418

- (注) 1. 2023年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 当行は、2025年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。上記の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が2021年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結財務諸表

当行は、会社法第396条第1項に基づき、連結計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けており、2026年6月18日付の監査報告書を受領しております。
 本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

連結貸借対照表

〈資産の部〉 (単位：百万円)

	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
現金預け金	711,182	767,469
コールローン及び買入手形	1,196	1,598
商品有価証券	2	6
有価証券	936,433	1,047,374
貸出金	3,990,329	4,310,294
外国為替	4,473	3,939
リース債権及びリース投資資産	42,047	45,737
その他の資産	27,959	33,367
有形固定資産	41,654	43,416
建物	11,169	10,934
土地	27,006	27,128
建設仮勘定	222	1,553
その他の有形固定資産	3,255	3,800
無形固定資産	1,025	592
ソフトウェア	906	523
ソフトウェア仮勘定	45	—
その他の無形固定資産	73	69
退職給付に係る資産	21,010	25,654
繰延税金資産	866	815
支払承諾見返	9,429	10,297
貸倒引当金	△17,252	△17,863
資産の部合計	5,770,358	6,272,701

〈負債及び純資産の部〉 (単位：百万円)

	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
預金	4,790,183	5,381,207
譲渡性預金	235,996	86,500
コールマネー及び売渡手形	—	231
借入金	367,700	367,216
外国為替	680	275
社債	10,000	10,000
信託勘定借	1,478	1,418
その他の負債	52,045	65,366
賞与引当金	1,137	1,180
役員賞与引当金	15	16
退職給付に係る負債	263	262
役員退職慰労引当金	35	36
睡眠預金払戻損失引当金	49	60
偶発損失引当金	1,308	1,411
利息返還損失引当金	24	23
繰延税金負債	20,629	30,522
再評価に係る繰延税金負債	2,847	2,783
支払承諾	9,429	10,297
負債の部合計	5,493,827	5,958,810
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,241	21,249
利益剰余金	173,486	188,811
自己株式	△429	△388
株主資本合計	219,389	234,763
その他有価証券評価差額金	47,959	67,826
土地再評価差額金	3,785	3,647
退職給付に係る調整累計額	5,396	7,653
その他の包括利益累計額合計	57,141	79,127
純資産の部合計	276,531	313,890
負債及び純資産の部合計	5,770,358	6,272,701

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	2025年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
経 常 収 益	102,788	124,456
資 金 運 用 収 益	50,777	70,987
貸 出 金 利 息	32,576	45,021
有 価 証 券 利 息 配 当 金	16,025	21,254
コールローン利息及び買入手形利息	130	197
預 け 金 利 息	1,914	4,375
そ の 他 の 受 入 利 息	130	138
信 託 報 酬	61	81
役 務 取 引 等 収 益	13,969	15,473
そ の 他 業 務 収 益	28,394	29,071
そ の 他 経 常 収 益	9,585	8,842
償 却 債 権 取 立 益	2	0
そ の 他 の 経 常 収 益	9,582	8,842
経 常 費 用	81,889	96,375
資 金 調 達 費 用	10,121	20,600
預 金 利 息	4,299	15,541
譲 渡 性 預 金 利 息	479	735
コールマネー利息及び売渡手形利息	118	129
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	121	—
借 用 金 利 息	272	313
社 債 利 息	178	147
そ の 他 の 支 払 利 息	4,652	3,732
役 務 取 引 等 費 用	3,493	3,893
そ の 他 業 務 費 用	34,600	34,554
営 業 経 費	31,074	33,513
そ の 他 経 常 費 用	2,599	3,813
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	619	1,607
そ の 他 の 経 常 費 用	1,980	2,206
経 常 利 益	20,899	28,081
特 別 利 益	3	343
固 定 資 産 処 分 益	3	343
特 別 損 失	200	71
固 定 資 産 処 分 損	127	71
減 損 損 失	73	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	20,702	28,353
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,067	8,121
法 人 税 等 調 整 額	904	△36
法 人 税 等 合 計	5,971	8,084
当 期 純 利 益	14,730	20,269
親会社株主に帰属する当期純利益	14,730	20,269

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	2025年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
当 期 純 利 益	14,730	20,269
そ の 他 の 包 括 利 益	△35,973	21,986
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△32,893	19,867
土 地 再 評 価 差 額 金	△81	△138
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△2,999	2,257
包 括 利 益	△21,243	42,255
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,243	42,255

連結株主資本等変動計算書

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高 額	25,090	21,241	164,268	△367	210,234
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△3,471		△3,471
親会社株主に帰属する当期純利益			14,730		14,730
自己株式の取得				△2,160	△2,160
自己株式の処分		4		53	57
自己株式の消却		△2,045		2,045	—
土地再評価差額金の取崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		2,041	△2,041		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	9,217	△62	9,155
当 期 末 残 高 額	25,090	21,241	173,486	△429	219,389

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高 額	80,852	3,867	8,395	93,115	303,349
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△3,471
親会社株主に帰属する当期純利益					14,730
自己株式の取得					△2,160
自己株式の処分					57
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,893	△81	△2,999	△35,973	△35,973
当 期 変 動 額 合 計	△32,893	△81	△2,999	△35,973	△26,818
当 期 末 残 高 額	47,959	3,785	5,396	57,141	276,531

2025年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高 額	25,090	21,241	173,486	△429	219,389
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△5,082		△5,082
親会社株主に帰属する当期純利益			20,269		20,269
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		7		51	59
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			138		138
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	7	15,325	41	15,373
当 期 末 残 高 額	25,090	21,249	188,811	△388	234,763

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高 額	47,959	3,785	5,396	57,141	276,531
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△5,082
親会社株主に帰属する当期純利益					20,269
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					59
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩					138
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,867	△138	2,257	21,986	21,986
当 期 変 動 額 合 計	19,867	△138	2,257	21,986	37,359
当 期 末 残 高 額	67,826	3,647	7,653	79,127	313,890

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	2025年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,702	28,353
減価償却費	2,697	2,584
減損損失	73	—
株式報酬費用	52	58
貸倒引当金の増減(△)	11	610
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	42
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,129	△4,643
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	12	10
偶発損失引当金の増減(△)	△249	102
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
資金運用収益	△50,777	△70,987
資金調達費用	10,121	20,600
有価証券関係損益(△)	2,372	2,389
為替差損益(△は益)	322	△7,637
固定資産処分損益(△は益)	123	△272
商品有価証券の純増(△)減	△2	△4
貸出金の純増(△)減	△209,472	△319,965
預金の純増減(△)	277,051	591,024
譲渡性預金の純増減(△)	112,656	△149,496
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,862	△483
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	33	3,573
コールローン等の純増(△)減	△136	△402
コールマネー等の純増減(△)	△426	231
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△17,363	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△133	533
外国為替(負債)の純増減(△)	620	△405
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,893	△3,689
信託勘定借の純増減(△)	△109	△60
資金運用による収入	47,898	64,543
資金調達による支出	△9,106	△17,035
その他	43,360	5,498
小計	226,690	145,074
法人税等の支払額	△7,238	△4,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,451	140,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△397,037	△337,094
有価証券の売却による収入	230,552	171,149
有価証券の償還による収入	118,771	93,715
有形固定資産の取得による支出	△2,174	△3,547
無形固定資産の取得による支出	△101	△242
有形固定資産の売却による収入	103	772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,886	△75,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△3,466	△5,070
自己株式の取得による支出	△2,160	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,627	△5,081
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,938	59,860
現金及び現金同等物の期首残高	551,038	704,976
現金及び現金同等物の期末残高	704,976	764,836

セグメント情報等
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)					
	報告セグメント				その他	合 計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
信託・貸出業務	61	—	—	61	—	61
預金・貸出業務	6,334	—	—	6,334	—	6,334
為替・貸出業務	2,610	—	—	2,610	—	2,610
証券・貸出業務	2,495	—	—	2,495	—	2,495
代理業務	1,308	—	—	1,308	—	1,308
その他の業務収益	1,399	—	—	1,399	—	1,399
カード関係業務	—	—	2,033	2,033	—	2,033
その他の関係業務	—	1,812	—	1,812	3,339	5,152
顧客との契約から生じる経常収益	14,211	1,812	2,033	18,056	3,339	21,396
上記以外の経常収益	60,557	20,525	256	81,339	60	81,400
外部顧客に対する経常収益	74,768	22,337	2,290	99,396	3,400	102,797
セグメント間の内部経常収益	1,126	211	220	1,558	100	1,658
計	75,895	22,548	2,511	100,954	3,501	104,456
セグメント利益	19,967	843	544	21,355	316	21,671
セグメント資産	5,723,377	61,740	18,735	5,803,853	2,980	5,806,833
セグメント負債	5,462,188	53,401	14,850	5,530,440	1,174	5,531,614
その他の項目						
減価償却費	2,132	452	9	2,594	103	2,697
資金運用収益	51,638	2	37	51,677	0	51,677
資金調達費用	10,033	222	2	10,258	1	10,259
貸倒引当金繰入額	363	—	264	627	—	627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,863	98	58	2,020	12	2,032

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療システム事業、ICT支援事業等を含んでおります。
3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2025年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)					
	報告セグメント				その他	合 計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
信託・貸出業務	81	—	—	81	—	81
預金・貸出業務	6,600	—	—	6,600	—	6,600
為替・貸出業務	2,666	—	—	2,666	—	2,666
証券・貸出業務	2,883	—	—	2,883	—	2,883
代理業務	1,350	—	—	1,350	—	1,350
その他の業務収益	2,226	—	—	2,226	—	2,226
カード関係業務	—	—	2,105	2,105	—	2,105
その他の関係業務	—	1,876	—	1,876	3,197	5,074
顧客との契約から生じる経常収益	15,807	1,876	2,105	19,790	3,197	22,988
上記以外の経常収益	80,241	21,059	162	101,463	55	101,518
外部顧客に対する経常収益	96,049	22,935	2,268	121,254	3,253	124,507
セグメント間の内部経常収益	1,391	216	216	1,824	39	1,863
計	97,441	23,152	2,485	123,078	3,292	126,370
セグメント利益	27,239	752	591	28,584	315	28,900
セグメント資産	6,222,176	67,196	19,846	6,309,218	3,138	6,312,357
セグメント負債	5,926,175	58,636	15,990	6,000,803	1,233	6,002,036
その他の項目						
減価償却費	1,975	488	22	2,486	97	2,584
資金運用収益	72,042	3	35	72,081	1	72,082
資金調達費用	20,462	411	9	20,883	0	20,884
貸倒引当金繰入額	1,562	—	75	1,637	19	1,657
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,797	265	58	4,121	14	4,135

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療システム事業、ICT支援事業等を含んでおります。
3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	2024年度	2025年度
報告セグメント計	100,954	123,078
「その他」の区分の経常収益	3,501	3,292
セグメント間取引消去	△1,658	△1,863
貸倒引当金戻入益	△8	△50
連結損益計算書の経常収益	102,788	124,456

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2024年度	2025年度
報告セグメント計	21,355	28,584
「その他」の区分の利益	316	315
セグメント間取引消去	△772	△818
連結損益計算書の経常利益	20,899	28,081

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2024年度	2025年度
報告セグメント計	5,803,853	6,309,218
「その他」の区分の資産	2,980	3,138
セグメント間取引消去	△42,161	△49,192
退職給付に係る資産の調整額	5,686	9,536
連結貸借対照表の資産合計	5,770,358	6,272,701

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	2024年度	2025年度
報告セグメント計	5,530,440	6,000,803
「その他」の区分の負債	1,174	1,233
セグメント間取引消去	△38,077	△45,109
退職給付に係る負債の調整額	290	1,883
連結貸借対照表の負債合計	5,493,827	5,958,810

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
減価償却費	2,594	2,486	103	97	—	—	2,697	2,584
資金運用収益	51,677	72,081	0	1	△900	△1,095	50,777	70,987
資金調達費用	10,258	20,883	1	0	△138	△284	10,121	20,600
貸倒引当金繰入額	627	1,637	—	19	△8	△50	619	1,607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,020	4,121	12	14	—	—	2,032	4,135

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	32,828	25,153	22,337	22,477	102,797

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2025年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	2025年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合 計
外 部 顧 客 に 対 す る 経 常 収 益	45,021	29,997	22,935	26,552	124,507

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	銀行業務	リース業務	カード業務	計	合 計
減 損 損 失	73	—	—	73	73

2025年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

注記事項（2025年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
株式会社名古屋リース
名古屋ビジネスサービス株式会社
株式会社名古屋カード
株式会社名古屋エム・シーカード
株式会社名古屋キャピタルパートナーズ
株式会社ナイス
- (2) 非連結子会社 6社
めいざん経営承継投資事業有限責任組合
めいざんベンチャー1号投資事業有限責任組合
めいざん事業再生1号投資事業有限責任組合
めいざん地域活性化1号投資事業有限責任組合
めいざんベンチャー2号投資事業有限責任組合
めいざん経営承継2号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 17社
TYホールディングス株式会社
株式会社トーヨー
FAパートナー株式会社
小島機鋼株式会社
AIHOLDINGS株式会社
株式会社愛豊精機製作所
NSホールディングス株式会社
三河鋼産株式会社
CNホールディングス株式会社
株式会社中央情報システムズ
NSKホールディングス株式会社
株式会社NSK
Electric Group株式会社
株式会社セイコン
Electric Group2株式会社
株式会社光電工
株式会社名古屋リンクス
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 一社
(2) 持分法適用の関連会社 一社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社
めいざん経営承継投資事業有限責任組合
めいざんベンチャー1号投資事業有限責任組合
めいざん事業再生1号投資事業有限責任組合
めいざん地域活性化1号投資事業有限責任組合
めいざんベンチャー2号投資事業有限責任組合
めいざん経営承継2号投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
静岡・名古屋ライアンス投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 6社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により配分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 顧客との取引に係る収益の計上方法
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。

当行及び連結子会社は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行及び連結子会社の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれております。

- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

- 貸倒引当金
- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 17,863百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の5.会計方針に関する事項「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
- ②主要な仮定
・物価上昇の影響拡大により、債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、債務者区分に反映させております。
・債務者の決算情報に基づく定量的な情報に加え、債務者の将来の業績見通しに基づいて作成された経営改善計画、現時点及び将来の債務者が属する業種の成長性、業界内における債務者の地位等、債務者の決算情報に表れない定性的な要素を債務者区分に反映させております。
- ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
見積りの算出に用いた主な仮定には、以下の不確実性があります。
・物価上昇の影響拡大により、当初仮定した債務者の業績や資金繰り等がさらに悪化した場合、債務者区分が下方遷移する可能性があります。
・債務者の属する業種の成長性が想定よりも停滞している等、当初想定した定性的な要素の仮定が現実と乖離した場合、債務者区分が下方遷移する可能性があります。
これらの不確実性により、貸倒引当金の計上額が多額になる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- (リースに関する会計基準)
・リースに関する会計基準(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
・リースに関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等
- (1) 概要
企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。
借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。
- (2) 適用予定日
2028年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

- (当行と株式会社しずおかフィナンシャルグループの経営統合に関する基本合意について)
当行は、2026年3月27日開催の取締役会において、株式会社しずおかフィナンシャルグループ(以下「しずおかFG」といい、当行としずおかFGを併せ、以下「両社」といいます。)との間で経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に向け協議、検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、両社の間で基本合意書を締結いたしました。
1. 本経営統合の理念と目的
本経営統合は、両社が広域連携を進めるとともに、お客さまの課題解決に向けた各種ソリューション営業を提供する機能強化により地域金融力を高めることで、経営の規模と質の両面において地方銀行トップクラスの金融グループへの発展を目指すものです。
- (1) 経営統合後の金融グループ体制による企業価値の向上
・経営統合後の金融グループ(以下、「新FG」といいます。)は、持株会社(以下、「新FG持株会社」といいます。)のもとで2バンク体制(当行、株式会社静岡銀行(以下「静岡銀行」))とします。
・アライアンスで築いてきた相互理解、相互尊重に基づく対等の精神のもと、両社が培ってきた地域、お客さまとの信頼関係を発展させ、持株会社体制による内部統制のもとで、「自立(自律)と連携」を重視した事業運営を行ってまいります。
・ガバナンス(監督と執行の分離)という視点から、新FG持株会社が引き続き監督の役割を担い、当行および静岡銀行をはじめとするグループ各社における経営戦略の推進、経営資源の適切な配分を実現することで、持続的な企業価値向上を目指します。
- (2) 地域金融機関としての地域・お客さまへの貢献
・しずおかFGにおける各種ソリューション営業を提供するグループ会社機能と、当行が有する愛知県内の強固な営業基盤・顧客基盤を融合させるなど両社の知見・強みを相互に活用し、地域、お客さまとの共成長を実現するとともに、地域産業の高度化および競争力強化に貢献してまいります。
・これにより、地域産業の育成を通じて両社の営業エリアから世界で活躍する企業の創出を後押しし、地域経済の発展に寄与してまいります。
- (3) 人的資本経営の進化
・事業規模および事業領域の拡大に伴い、人財に関しても求められる専門性を、一層高度化、多様化する必要があると認識しております。新FGでは、キャリア形成機会の拡充や成長支援体制の強化を通じて、役職員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境を整備します。
・役職員が将来にわたり誇りを持ち、安心して働くことができる企業グループの実現を目指すとともに、多様な人財が活躍できる組織基盤の構築を推進してまいります。
2. 本経営統合の形態
両社は、本経営統合の形態として、必要な株主総会の承認および関係当局の許認可等を得ることを前提に、2028年4月1日を目処に、しずおかFGを完全親会社、当行を完全子会社とする株式交換を行うことを協議・検討してまいります。
当行は、株式交換によりしずおかFGの完全子会社となりますので、当行の株式は、株式交換の効力発生日に先立ち、東京証券取引所および名古屋証券取引所を上場廃止となる予定です。なお、本経営統合の形態については、今後両社で継続的な協議・検討を進める過程で変更する可能性があります。
3. 株式交換比率
本経営統合における株式交換に係る株式交換比率は、今後実施するデューデリジェンスの結果や第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。
4. 統合準備委員会の設置
両社は、しずおかFG取締役社長および当行取締役頭取を共同委員長とする統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。
5. 今後のスケジュール
2027年 3月 (予定) 本経営統合に関する最終契約および株式交換契約の締結
2027年12月 (予定) 当行臨時株主総会
2028年 4月1日(予定) 株式交換効力発生日
- (注1) 本経営統合は、しずおかFGにおいては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、本経営統合に係る株式交換契約について株主総会による承認を受けないで行われる予定ですが、今後協議によって決定される株式交換比率によっては簡易株式交換に該当しない可能性もあります。しずおかFGの株主総会による承認の要否については最終契約の締結までに確認いたします。
- (注2) 上記は現時点における予定であり、両社の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可(Form F-4による登録届出書の米国証券取引委員会(以下「SEC」といいます。)への提出および効力発生を含みます。)が得られることを前提としていますが、当該許認可の取得状況等によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

6. 両社の概要（2026年3月末時点）

名称	株式会社名古屋銀行	株式会社しずおかフィナンシャルグループ
本店所在地	名古屋市中区錦三丁目19番17号	静岡市葵区呉服町一丁目10番地
代表者の役職・氏名	取締役頭取 藤原 一朗	取締役社長 柴田 久
事業内容	銀行業	銀行および銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理ならびにこれに付帯関連する一切の業務。銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
資本金	25,090百万円	90,000百万円
設立年月日	1949年2月24日	2022年10月3日
発行済株式総数	普通株式 49,366千株	普通株式 580,129千株
決算期	3月31日	3月31日
総資産（連結）	6,272,701百万円	16,016,015百万円
純資産（連結）	313,890百万円	1,231,900百万円
預金残高（連結）	5,381,207百万円	12,210,042百万円
貸出金残高（連結）	4,310,294百万円	11,185,408百万円
従業員数（連結）	1,926人	4,226人

7. その他

本経営統合が実施される場合、当行の株主に対し、しずおかFGの株式が交付されることとなります。1933年米国税務法に基づき、本経営統合について、しずおかFGがForm F-4登録届出書をSECに提出することが予定されています。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度（2026年3月31日）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式	－百万円
出資金	3,287百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,396百万円
危険債権額	57,007百万円
要管理債権額	13,495百万円
三月以上延滞債権額	513百万円
貸出条件緩和債権額	12,981百万円
小計額	79,898百万円
正常債権額	4,299,139百万円
合計額	4,379,038百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,623百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	72,666百万円
貸出金	502,995百万円
その他資産	2百万円
計	575,664百万円

担保資産に対応する債務	
預金	26,886百万円
借入金	330,000百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	72,666百万円
上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	

有価証券	23,976百万円
------	-----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金並びに保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	3,290百万円
保証金	590百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	754,797百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	728,252百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,416百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	34,981百万円
---------	-----------

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 (当連結会計年度の圧縮記帳額)	2,888百万円 (－百万円)
--------------------------	--------------------

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	20,000百万円
----------	-----------

10. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。

実質破綻時免除特約付劣後社債	10,000百万円
----------------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

55,640百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,418百万円
------	----------

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. その他の経常収益には次のものを含んでおります。

株式等売却益	8,504百万円
--------	----------

2. 営業経費には次のものを含んでおります。

給料・手当（賞与等を含む）	15,942百万円
退職給付費用	△169百万円

3. その他の経常費用には次のものを含んでおります。

株式等売却損	13百万円
貸出金償却	2百万円
偶発損失引当金繰入額	102百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	48百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	26,519百万円
組替調整額	2,216百万円
法人税等及び税効果調整前	28,736百万円
法人税等及び税効果額	△8,869百万円
その他有価証券評価差額金	19,867百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△10百万円
組替調整額	10百万円
法人税等及び税効果調整前	－百万円
法人税等及び税効果額	－百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円

土地再評価差額金

当期発生額	△138百万円
組替調整額	－百万円
法人税等及び税効果調整前	△138百万円
法人税等及び税効果額	－百万円
土地再評価差額金	△138百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	4,294百万円
組替調整額	△989百万円
法人税等及び税効果調整前	3,304百万円
法人税等及び税効果額	△1,047百万円
退職給付に係る調整額	2,257百万円
その他の包括利益合計	21,986百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	16,455	32,910	—	49,366	(注) 1
合計	16,455	32,910	—	49,366	
自己株式					
普通株式	62	114	7	169	(注) 2
合計	62	114	7	169	

(注) 1. 当行は2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。普通株式の発行済株式数の増加32,910千株は、株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

(株式分割前)

単元未満株式の買取請求による増加 0千株

(株式分割後)

株式分割による増加 112千株

単元未満株式の買取請求による増加 0千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

(株式分割前)

株式報酬制度による株式の交付による減少 7千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,622	160.00	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	2,459	150.00	2025年9月30日	2025年12月11日

(注)当行は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,903	その他 利益剰余金	120.00	2026年3月31日	2026年6月29日

なお、上記については、2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として上程する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	767,469百万円
預入期間が3か月を超える預け金勘定	△2,632百万円
現金及び現金同等物	764,836百万円

(リース取引関係)

借主側

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	268
1年超	255
合計	523

貸主側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
リース料債権部分	41,287
見積残存価額部分	7,443
受取利息相当額	△4,241
リース投資資産	44,489

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	356	320	243	210	140	49
リース投資資産	12,534	10,374	8,024	5,507	2,911	1,935

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	367
1年超	214
合計	582

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務を行っております。

主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金及び有価証券であります。

貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、外貨建有価証券については、外貨預金及び市場調達による外貨調達に合わせた額で外貨建の債券を購入しており、為替リスクを回避しております。

一方、金融負債は、主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

なお、貸出金等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、金利スワップ取引、先物為替予約取引等があります。当行グループは、ALMの一環として、預金・貸出金に関わる金利の変動リスクを回避するため、また、お客さまの為替変動リスク回避のニーズに対応するためのヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。ヘッジ会計による具体的な会計処理に関しては、当該ヘッジ取引が、相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するものについての区別、事前テスト及び事後テストについて明確に定めた上で実施しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、与信業務運営に関する基本的な考え方を定めた「クレジットポリシー」及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか事業支援部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては金融投資部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(イ) 金利リスクの管理

当行グループは、金利の変動リスクについて総合的に把握・管理し、適切なALMを遂行する目的で、ALM委員会を設置しております。ALM委員会規約では、リスク管理方法や手続き等を定めるとともに、取締役会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には内部統制部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析などによりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会及び取締役会に報告しております。

(ロ) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理するとともに、対顧客取引における為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を行っております。

(ハ) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、常務会での有価証券運用計画に基づき、取締役会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。このうち、金融投資部では、外部からの投資商品の購入も行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、経営企画部が主管している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、常務会において定期的に報告されております。

(二) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行及び事務管理、ヘッジ有効性の評価に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立させております。

(ホ) 市場リスクに係る定量的情報

(イ) トレーディング目的の金融商品

当行グループにおいて、「商品有価証券」のうちの売買目的有価証券として保有している金利関連に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120営業日・信頼区間99%、観測期間1,200営業日）を採用しております。

2026年3月31日現在で当行グループのトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は－百万円です。

(ii) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」の債券・株式・投資信託、「銀行業における預金」であります。これらの金融資産及び金融負債についてのVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120営業日・信頼区間99%、観測期間1,200営業日）を採用しております。

当行のバンキング業務の市場リスク量（損失額の推計値VaR）は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2026年3月31日
純投資有価証券（＊１）	27,927
政策株式	7,746
預貸金等（＊２）	34,784

（＊１）純投資有価証券：円貨債・外貨債・純投資株式・投資信託

（＊２）預貸金等：預金・譲渡性預金・貸出金・コールローン・預け金・社債・借入金・コールマネー

(iii) 市場リスクに係る定量的情報に関する事項についての補足説明

当行グループでは、計測システムが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストングを実施して、使用する計測モデルの有効性を検証しております。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、安定した資金繰りを最優先に考え、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金は注記を省略しており、預け金、コールローン、コールマネーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	120,000	110,658	△9,341
その他有価証券（＊１）	883,981	883,981	—
(2) 貸出金	4,310,294		
貸倒引当金（＊２）	△16,973		
	4,293,321	4,222,744	△70,576
資産計	5,297,303	5,217,384	△79,918
(1) 預金	5,381,207	5,382,175	967
(2) 譲渡性預金	86,500	86,556	56
(3) 借入金	367,216	366,989	△227
(4) 社債	10,000	9,741	△258
負債計	5,844,924	5,845,462	537
デリバティブ取引（＊３）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,213)	(3,213)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(3,213)	(3,213)	—

（＊１）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（＊２）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊３）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注１）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式（＊１）（＊２）	1,884
組合出資金（＊３）（＊４）	41,508

（＊１）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行っておりません。

（＊３）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊４）当連結会計年度において、組合出資金について308百万円減損処理を行っております。

(注２) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（2026年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	734,607	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,598	—	—	—	—	—
有価証券	44,587	106,677	170,161	103,623	169,631	230,782
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	120,000
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	120,000
その他有価証券のうち満期があるもの（＊１）	44,587	106,677	170,161	103,623	169,631	110,782
うち国債	—	29,000	101,000	68,000	91,000	15,500
地方債	12,895	20,835	27,917	3,107	50,060	—
社債	31,191	55,242	33,890	32,516	10,984	5,294
その他（＊２）	500	1,598	7,354	—	17,586	89,988
貸出金（＊３）	759,868	764,943	631,539	395,101	360,784	1,331,764
合 計	1,540,662	871,620	801,701	498,725	530,416	1,562,546

（＊１）有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致しません。

（＊２）その他の項目は、サムライ債、ユーロ円債、外貨建債の償還予定額です。

（＊３）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない66,291百万円は含めておりません。

(注３) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（2026年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	5,201,508	107,344	68,439	507	3,406	—
譲渡性預金	86,500	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	231	—	—	—	—	—
借入金	217,936	126,680	2,600	20,000	—	—
社債	—	—	—	—	10,000	—
合 計	5,506,177	234,024	71,039	20,507	13,406	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2026年3月31日）（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（※1）				
その他有価証券				
国債・地方債等	286,745	109,310	—	396,055
社債	—	107,968	54,379	162,348
株式	142,340	—	—	142,340
その他	29,723	130,926	—	160,649
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,254	—	1,254
通貨関連	—	47	—	47
その他	—	—	21	21
資産計	458,809	349,507	54,401	862,718
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,254	—	1,254
通貨関連	—	3,260	—	3,260
その他	—	—	21	21
負債計	—	4,515	21	4,537

（※1）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は22,587百万円であります。

① 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益	購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上（※1）				
21,499	—	588	498	—	22,587	—

（※1）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 第24-9項の取扱いを適用した連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

（単位：百万円）

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	連結貸借対照表計上額
解約申込から解約約定までに数か月を要するもの	22,587

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2026年3月31日）（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	—	110,658	—	110,658
その他	—	—	4,222,744	4,222,744
貸出金	—	—	—	—
資産計	—	110,658	4,222,744	4,333,403
預金	—	5,382,175	—	5,382,175
譲渡性預金	—	86,556	—	86,556
借入金	—	350,054	16,934	366,989
社債	—	9,741	—	9,741
負債計	—	5,828,527	16,934	5,845,462

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債や上場株式がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私債券については、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算出してあり、レベル3の時価に分類しております。

その他の公表された相場価格のない一部の有価証券については、外部業者（ブローカー等）により入手した相場価格を時価としており、それらに使用されたインプットに基づきレベル2又はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、見積将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算出しているほか、貸出の種類によっては新規貸出を行った場合に想定される金利で割り引いて時価を算出する場合やオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価とする場合もあり、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日の帳簿価額を時価とみなしております。

また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いて現在価値を算出していることからレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の将来キャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて算出しています。

なお、当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

社債

当行の発行する社債は市場価格のあるものとしてレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法にて時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。また、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私債券	現在価値技法	割引率	0.01%～15.11%	0.10%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当連結会計年度（2026年3月31日）（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※1）
	損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					
有価証券 その他 有価証券	52,908	1	△620	2,089	—	54,379	—
デリバティブ取引 その他 （※3）	—	—	—	—	—	—	—

（※1）連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」等に含まれております。

（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率は、リスクフリーレートなどの市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(退職給付関係)

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、「積立型、非積立型の確定給付制度」と「確定拠出制度又は前払い退職金の選択制」を採用しております。

確定給付企業年金（DB）（すべて積立制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。その中の一部の確定給付企業年金には、退職給付信託が設定されております。

退職給付一時金（退職給付信託を設定した結果、積立型となっておりますが、一部のものは非積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社については中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	22,590百万円
勤務費用	564百万円
利息費用	429百万円
数理計算上の差異の発生額	△575百万円
退職給付の支払額	△1,863百万円
退職給付債務の期末残高	21,145百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	43,647百万円
期待運用収益	453百万円
数理計算上の差異の発生額	3,718百万円
事業主からの拠出額	190百万円
退職給付の支払額	△1,160百万円
年金資産の期末残高	46,849百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	309百万円
退職給付費用	61百万円
退職給付の支払額	△59百万円
退職給付に係る負債の期末残高	311百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	21,205百万円
年金資産	△46,849百万円
	△25,643百万円
非積立型制度の退職給付債務	251百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△25,392百万円
退職給付に係る負債	262百万円
退職給付に係る資産	△25,654百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△25,392百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	564百万円
利息費用	429百万円
期待運用収益	△453百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△989百万円
過去勤務費用の費用処理額	－百万円
簡便法で計算した退職給付費用	61百万円
その他	4百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△383百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	－百万円
数理計算上の差異	3,304百万円
合計	3,304百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	－百万円
未認識数理計算上の差異	11,172百万円
合計	11,172百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	24%
株式	44%
現金及び預金	6%
一般勘定	26%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が49%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.9%

長期期待運用収益率 1.5%

(注) 当行の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度ではポイント基準を採用しております。ポイントは過去の給与に基づいて算定しております。

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、239百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(譲渡制限付株式報酬)

1. 譲渡制限付株式報酬にかかる費用計上額及び科目名

営業経費 58百万円

2. 譲渡制限付株式の内容、規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限付株式の内容

	2022年7月22日付与①
付与対象者の区分及び人数	当行取締役5名（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）
株式の種類別の付与された株式数	普通株式98,880株
付与日	2022年7月22日
対象勤務期間	対象取締役に割当て済みである株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権であって未行使のものを権利放棄することに代えて付与する譲渡制限付株式報酬
譲渡制限期間	2022年7月22日から割当対象者が当行の取締役の地位から退任する日までの期間
解除条件	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役の地位にあること
付与日における公正な評価単価（円）	1,035

	2022年7月22日付与②
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）
株式の種類別の付与された株式数	普通株式23,163株
付与日	2022年7月22日
対象勤務期間	当行第104期定時株主総会から2023年6月開催予定の当行第105期定時株主総会までの期間
譲渡制限期間	2022年7月22日から割当対象者が当行の取締役の地位から退任する日までの期間
解除条件	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役の地位にあること
付与日における公正な評価単価（円）	1,035

	2023年7月21日付与
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び当行の執行役員7名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式34,236株
付与日	2023年7月21日
対象勤務期間	当行第105期定時株主総会から2024年6月開催予定の当行第106期定時株主総会までの期間
譲渡制限期間	2023年7月21日から割当対象者が当行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間
解除条件	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役又は執行役員のいずれかの地位にあること
付与日における公正な評価単価（円）	1,095

	2024年7月18日付与
付与対象者の区分及び人数	当行取締役7名（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び当行の執行役員10名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式23,355株
付与日	2024年7月18日
対象勤務期間	当行第106期定時株主総会から2025年6月開催予定の当行第107期定時株主総会までの期間
譲渡制限期間	2024年7月18日から割当対象者が当行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間
解除条件	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役又は執行役員のいずれかの地位にあること
付与日における公正な評価単価（円）	2,473

	2025年7月24日付与
付与対象者の区分及び人数	当行取締役5名（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び当行の執行役員12名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式22,674株
付与日	2025年7月24日
対象勤務期間	当行第107期定時株主総会から2026年6月開催予定の当行第108期定時株主総会までの期間
譲渡制限期間	2025年7月24日から割当対象者が当行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間
解除条件	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役又は執行役員のいずれかの地位にあること
付与日における公正な評価単価（円）	2,606

(注)当行は、2025年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。株式分割の影響を考慮した株式数及び付与日における公正な評価単価を記載しております。

(2) 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

	2022年7月22日 付与①	2022年7月22日 付与②	2023年7月21日 付与	2024年7月18日 付与	2025年7月24日 付与
譲渡制限解除前(株)					
前連結会計年度末	44,670	14,229	31,551	23,355	—
付与	—	—	—	—	22,674
無償取得	—	—	—	—	—
譲渡制限解除	—	2,172	4,452	2,973	—
未解除残	44,670	12,057	27,099	20,382	22,674

(注)当行は、2025年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。株式分割の影響を考慮した株式数を記載しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度（2026年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	92百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,304百万円
賞与引当金	377百万円
役員退職慰労引当金	13百万円
睡眠預金払戻損失引当金	18百万円
偶発損失引当金	444百万円
固定資産減価償却損金算入限度超過額	798百万円
未払事業税	350百万円
株式等償却	1,940百万円
その他	1,639百万円
繰延税金資産小計	10,980百万円
評価性引当額	△3,091百万円
繰延税金資産合計	7,888百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△30,018百万円
退職給付信託設定益	△2,289百万円
退職給付に係る資産および負債	△4,567百万円
固定資産圧縮積立額	△721百万円
繰延税金負債合計	△37,596百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△29,707百万円

(注)当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

資産－繰延税金資産	815百万円
負債－繰延税金負債	△30,522百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率

との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%
住民税均等割	0.2%
評価性引当額	△0.6%
その他	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%

(収益認識関係)

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1株当たり純資産額	6,380円28銭
1株当たり当期純利益	412円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 当行は、2025年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益につきまして、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	313,890百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	313,890百万円
普通株式の期末株式数	49,196千株

(注) 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	20,269百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	20,269百万円
普通株式の期中平均株式数	49,191千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権および金融再生法開示債権

(単位：百万円)

		2025年3月31日	2026年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		9,443	9,396
危険債権		58,220	57,007
要管理債権	三月以上延滞債権	914	513
	貸出条件緩和債権	12,676	12,981
合計		81,254	79,898
正常債権		3,973,972	4,299,139

連結リスク管理債権および金融再生法開示債権